

富山市清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加者選定要綱

平成20年11月1日

改正平成27年3月25日富山市告示第97号

改正平成30年9月28日富山市告示第336号

改正平成31年3月29日富山市告示第114号

改正令和2年10月30日富山市告示第426号

改正令和3年3月29日富山市告示第134号

改正令和4年10月31日富山市告示第343号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、富山市が庁舎等の清掃、受付、警備及び各種設備の保守点検等の業務委託を行う場合において、一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、資格審査の時期及び方法等について、必要な事項を定める。

(入札参加資格者)

第2条 競争入札に参加することができる者（以下「入札参加資格者」という。）は、第4条に規定する事項について審査を受け、第5条の規定による競争入札参加資格者名簿に登載された者とする。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

- (1) 令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中の者
- (3) 次条第1項の申請をする日（以下「申請日」という。）において、その者の営業年数が1年未満の者
- (4) 税を滞納している者
- (5) 第9条第1項の規定により入札参加資格を取り消され、2年を経過しない者
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者、並びに更生手続開始の決定を受けた者又は

再生手続開始の決定を受けた者にあつては、再度の入札参加資格の認定を受けていない者

3 前2項の規定は、令第167条の2第1項第1号に規定する随意契約の場合に準用する。

(入札参加資格審査の申請)

第3条 競争入札に参加しようとする者は、清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。なお、申請に係る業種は別表に掲げるとおりとする。

(1) 入札参加資格審査更新申請(電子申請(市の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。))と資格申請者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。)による申請を行った者に限る。)

(2) 登記事項証明書(法人が申請する場合に限る。)又は身分証明書(個人が申請する場合に限る。市町村長発行のもの。)

(3) 委任状(入札、契約の締結並びに代金の請求及び受領等の権限を委任する場合に限る。)

(4) 納税証明書

(5) 財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等の財務状況を証する書類)

(6) 営業実態調書(様式第2号)

(7) 営業経歴書(様式第3号)

(8) 従業員名簿(様式第4号)

(9) 営業許可証等調査書(様式第5号)

(10) 取引金融機関届(様式第6号)

(11) 資本関係・人的関係に関する調書(様式第7号)

(12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請書は、平成20年度及び同年度から起算して2の倍数の年度を経過したごとの年度(以下「定期受付年度」という。)の11月1日から12月25日まで(富山市の休日を定める条例(平成17年富山市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)に市長に提出しなければならない

い。

3 市長は、定期受付年度の受付（以下「定期受付」という。）のほか、入札参加資格の有効期間の開始日から、当該定期受付年度から起算して2年度経過後の2月15日まで（休日を除く。）の間、申請書を受け付ける（以下「随時受付」という。）。

（審査事項）

第4条 第2条第1項の規定による審査は、次の各号に掲げる事項について行う。

(1) 経営規模

ア 申請日の直前の事業年度の決算（申請日において直前の事業年度の決算が確定していない場合にあっては、その前年の事業年度の決算。以下「直前決算」という。）における自己資本金額（法人にあっては資本金、資本準備金、積立金及び繰越利益剰余金（繰越損失）をいい、個人にあっては次年度繰越純資本金をいう。）

イ 申請日において事業に従事する従業員数

(2) 年間平均業務受託額

直前決算及び直前決算の前年の決算の各事業年度における業務受託額の平均を算出した年間平均業務受託額

(3) 営業年数

申請日までの営業年数

（競争入札参加資格者名簿への登載及び申請者への通知）

第5条 市長は、第3条の規定により申請をした者が入札参加資格を有すると認めるときは、競争入札参加資格者名簿に登載するとともに、資格の有無を、清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査結果通知書（様式第8号）により申請者に通知する。

（入札参加資格の有効期間）

第6条 入札参加資格の有効期間は、定期受付にあっては定期受付年度の翌年度の4月1日から次の定期受付年度の3月31日までとし、随時受付にあっては競争入札参加資格者名簿に登載された日から次の定期受付年度の3月31日までとする。

（共同企業体）

第7条 入札参加資格者は、業務の内容により、複数の入札参加資格者で構成され

る共同企業体を結成することができる。

- 2 共同企業体の構成員は10者以内とする。
- 3 共同企業体の代表者は、業務委託共同企業体入札参加資格審査申請書兼誓約書（様式第9号）に、共同企業体協定書を添えて市長に申請しなければならない。
- 4 前項に規定する業務委託共同企業体入札参加資格審査申請書は、随時受け付ける。
- 5 共同企業体の資格審査は第4条の規定に基づいて行い、同条第1号及び第2号の事項にあつては各構成員の数値の和により、同条第3号の事項にあつては各構成員の平均数値により審査する。
- 6 共同企業体の構成員が第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、当該共同企業体は、同条の規定の適用を受け、共同企業体が同条第1項各号のいずれかに該当するときは、当該共同企業体の構成員について同様とする。
- 7 第5条の規定は、第1項に規定する共同企業体について準用する。
（変更等の届出）

第8条 入札参加資格者は、次に掲げる事項について変更があつたときは、速やかに入札参加資格変更届出書（様式第10号）を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称及び所在地
- (2) 受任先営業所等の名称及び所在地
- (3) 法人である場合においては、代表者の氏名
- (4) 受任者の氏名
- (5) 指定口座
- (6) 電話番号及びFAX番号
- (7) その他

2 入札参加資格者は、入札参加資格を取り下げようとするときは、入札参加資格取下届出書（様式第11号）を提出しなければならない。

（入札参加資格の取消し）

第9条 市長は、入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者の入札参加資格を取り消すことができる。

- (1) 令第167条の4第1項各号のいずれか又は第2項各号のいずれかに該当することとなつたとき。
- (2) 第2条第2項第4号の規定に該当したとき。

(3) 申請書又はその添付書類に虚偽の事項を記載したとき。

(4) 前条に規定する変更の届け出をしなかったとき。

2 前項の規定により入札参加資格を取り消したときは、競争入札参加資格者名簿から抹消するとともに、清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格取消通知書（様式第12号）により通知する。

（営業の承継等）

第10条 入札参加資格者から営業を承継した者が、次の各号のいずれかに該当するときは、被継承人等の当該営業に従事した期間及び納付した税は、承継した者において従事し、又は納付したものとみなす。

(1) 入札参加資格者の死亡により、当該営業の一切を相続したとき。

(2) 個人営業者が会社を設立し、これにその営業を譲渡し、その会社の代表者に就任し、現にその任にあるとき。

(3) 会社が解散し、会社の代表者がその営業を譲り受け、個人営業者となったとき。

(4) 合併により解散した会社の代表者又は役員が、合併により新設された会社又は合併後存続する会社の代表者又は役員に就任し、現にその任にあるとき。

(5) 会社が組織を変更して、他の種類の会社となったとき。

(6) 会社が営業の一部を分離して新たに会社を設立させ、その分離した部門の一切の営業を譲渡したとき。

(7) 前各号に掲げるもののほか、営業を承継したと市長が認めるとき。

2 承継した者は、当該承継の態様により新規に又は清掃及び設備保守点検等業務委託入札参加資格（譲受、相続）審査申請書兼誓約書（様式第13号）若しくは第8条に規定する入札参加資格変更届出書に、別に指定する書類を添えて市長に申請し、又は届け出て入札参加資格の認定を受けることができる。この場合において、当該入札参加資格の有効期間は、従前の入札参加資格者が有していた有効期間の残期間とする。

3 第5条の規定は、前項の認定について準用する。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成20年11月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、廃止前の清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加者選定要綱の規定に基づきなされた処分、手続その他の行為は、この告示の相当規定によりなされたものとみなす。

3 施行日以後における平成20年度の随時受付に係る手続については、なお従前の例による。

附 則

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、令和2年11月2日から施行する。

附 則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、令和4年11月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の富山市清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加者選定要綱の規定は、定期受付にあつては令和4年度の申請から、随時受付にあつては令和5年度の申請から適用し、令和4年度の随時受付に係る手続については、なお従前の例による。

別表(第3条関係)

業種		業務内容(例)
8001	受付	受付、電話交換、展示物案内、誘導
8002	清掃	庁舎清掃、事務所清掃、病院施設清掃
8003	常駐警備	施設常駐警備、イベント会場警備
8004	機械警備	機械警備
8005	電気設備保守	電気設備保守、自家用電気工作物保守
8006	冷暖房設備保守	空調設備保守、空気清浄機保守、分煙機保守
8007	消防設備保守	火災報知器保守、消火設備保守
8008	電話、通信機器保守	電話交換機器保守、無線機保守、回線保守
8009	自動ドア保守	自動ドア保守
8010	エレベーター保守	エレベーター保守、エスカレーター保守、小荷物専用昇降機
8011	測定機器保守	測定機器保守、検査機器保守、計量機器保守
8012	医療機器保守	医療機器保守、医療装置保守
8013	その他機械設備保守	機械式駐車設備保守、舞台床機構保守
8014	貯水槽保守	貯水槽保守、貯水槽清掃
8015	浄化槽保守	浄化槽保守、浄化槽清掃
8016	配水管、下水管等保守	管渠保守、管渠清掃
8017	上下水道施設管理	上下水道施設管理
8018	活性炭入替	活性炭入替
8019	有害鳥獣虫駆除	鳥害防除、獣害防除、害虫防除
8020	測定、検査、計量	環境関係測定、検査、計量
8021	漏水調査	漏水調査
8022	意識、動向等調査	市民意識調査、市場調査、アンケート
8023	文化財等調査	史跡、文化財発掘調査
8024	計画策定	基本計画策定
8025	航空写真、図面製作	航空写真、図面製作、地図製作
8026	複写	複写
8027	道路清掃	道路清掃、側溝清掃
8028	照明設備保守	街灯保守、照明灯保守、舞台照明保守
8029	公園等管理	樹木剪定、樹木管理、除草、草木植栽、雪囲い
8030	旅行	交通機関手配、宿泊施設手配
8031	旅客輸送	バス輸送、タクシー輸送
8032	貨物輸送	物品輸送、書物輸送、美術品輸送
8033	一般廃棄物収集、運搬	一般廃棄物収集、運搬
8034	産業廃棄物収集、運搬	産業廃棄物収集、運搬
8035	特別管理産業廃棄物収集、運搬	特別管理産業廃棄物収集、運搬
8036	一般廃棄物処理	一般廃棄物処理
8037	産業廃棄物処理	産業廃棄物処理
8038	特別管理産業廃棄物処理	特別管理産業廃棄物処理
8039	紙類リサイクル	古紙リサイクル
8040	金属類リサイクル	金属リサイクル
8041	人材派遣	窓口業務、外国語指導助手
8042	医事事務	レセプト審査、薬品管理
8043	健康診断	健康診断
8044	福祉事業	介護事業
8045	給食	給食調理、配膳
8046	クリーニング	寝具、白衣、作業衣
8047	滅菌	器具滅菌、室内滅菌

8048	情報処理	システム・ソフト開発・保守、データ入力・処理、ホームページ作成
8049	放送、新聞	テレビ、ラジオ、新聞
8050	番組、ビデオ制作	番組制作、ビデオ制作
8051	広告代理	雑誌広告、新聞広告、車内広告
8052	催事企画	会場設営、展示、舞台照明、音響
8053	翻訳、通訳、速記	翻訳、通訳、速記
8054	調律	ピアノ調律
8099	その他	その他の業務

様式第1号(第3条関係)

1:新規	変更あり
2:更新	変更なし

業者 番号						
----------	--	--	--	--	--	--

地域区分	市内	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入
	市外	

(この欄は記入不要です。)

清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書兼誓約書

年 月 日

年度に、富山市が発注する清掃及び設備保守点検等業務委託の入札に参加したいので、指定の書類を添えて競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(宛先) 富山市長

※ 所在地は都道府県名から記入してください。

※ 委任する場合は、1から10の項目は委任先の内容を記入してください。

申請者 (本社)	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
	代表者住所	富山市・富山市以外 (申請日現在)

※ この欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。
 申請代理人郵便番号
 申請代理人住所
 申請代理人氏名 ㊟
 申請代理人電話番号

フリガナ

1 所在地

--

フリガナ

2 商号又は名称

--

3 委任先名称

--

フリガナ(氏名のみ)

4 職氏名

--

5 郵便番号

	-	
--	---	--

6 電話番号

--

7 FAX番号

--

8 メールアドレス

--

10 インボイス発行事業者の登録

済	・	予定	(年	月頃)	・	無
---	---	----	---	---	-----	---	---

9 申請業種

コード	区分	業種	コード	区分	業種

※ コード等は、物品購入等入札参加資格審査申請書提出要領を参照してください。

※ その他を申請する場合は、業種欄に具体的な業種名を記入してください。

営業経歴書

業種コード		業 種		事業年度 年 月 日～ 年 月 日
-------	--	-----	--	-------------------

件 名	発 注 者	金 額	着手年月	
			完了年月	
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
		千円	年	月
その他		千円	年	月

計	件 数	金 額
	件	0 千円

- 1 申請する業種、事業年度ごとに別業とし、「計」に記入した金額と営業実態調書の エ 営業実績の業務受託額をそれぞれ一致させてください。
- 2 履行期間が2事業年度にわたり、売上高も各年度に計上されている案件は、各事業年度にそれぞれ記入してください。この場合の金額は、各事業年度に売上高として計上されている金額を記入してください。
- 3 書ききれない場合は複写して提出してください。ただし、件数が多い場合には主要なものについて記入し、それ以外のものについては「その他〇〇件〇〇円」と記入することができます。
- 4 この様式の記載項目を満たしている場合は、独自の様式でも可とします。
- 5 金額の単位は千円とし、千円未満の端数は切り捨ててください。

従業員名簿

業種コード	
-------	--

業種	
----	--

氏名	法令に基づく資格・免許等		経験年数	主な業務経歴	備考
	名称	取得年月			
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		
		年 月	年		

計	人
---	---

- 1 申請日において、本市発注業務に従事できる常勤の従業員について記入してください。
- 2 申請する業種ごとに別葉とし、「計」の数値は、営業実態調書の営業実績の各業種の従業員数に一致させてください。一人の従業員が2業種以上の業務に従事する場合は、主に従事する業種のみ記入し、二重記載はしないでください。
- 3 書ききれない場合は複写して提出してください。なお、この様式の記載項目を満たしている場合は、独自の様式でも可とします。

取引金融機関届 (清掃及び設備保守点検等業務委託)

年 月 日

(宛先) 富山市長

新規	更新
----	----

債権者コード	0								
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

申請者（委任先がある場合は、受任者の内容を記載してください。）

商号・名称
代表者職氏名
所在地

金融機関コード									
金融機関名	銀行・金庫 農協・漁協				本店・支店 支所・出張所				
預金種目	(1:普通預金)		(2:当座預金)						
口座番号									
口座 名義人	(カナ)								
	(漢字)								

記載要領

- 債権者コードは記入不要です。
- 口座番号が6桁の場合は、右詰めで先頭に0を記載してください。
- 口座名義人カナにおいて、前(株)等は、(カ)ユ)、後(株)等は(カ(ユ、中(株)等は(カ(ユ)と記載してください。
- 口座は、物品以外の業種(工事、コンサル、業務委託)の申請がある場合は、他の業種と同一の口座(工事、コンサル業種は、完成払等専用口座)を記載してください。

様式第7号（第3条関係）

資本関係・人的関係に関する調書

令和 年 月 日

所在地 _____
 商号又は名称 _____
 代表者職氏名 _____

申請日現在における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

1. 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

① 親会社（会社法第2条第4号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社（会社法第2条第3号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③ 親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2. 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

① 役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

3. その他、上記1. 2と同視し得る関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

① 組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

様式第8号（第5条関係）

契 第 号
年 月 日

業者番号

様

富山市長



清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査結果通知書

さきに申請のありました 年度清掃及び設備保守点検等業務委託の入札参加資格を審査した結果、次のとおり決定しましたので、清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加者選定要綱第5条の規定により通知します。

記

- 1 競争入札参加資格者名簿への登載
- 2 入札参加資格の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 3 認定した業種

清掃及び設備保守点検等業務委託共同企業体入札参加資格審査申請書

年 月 日

（宛先） 富山市長

共同企業体の名称

代表者 住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員 住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員 住所
商号又は名称
代表者氏名

清掃及び設備保守点検等業務委託に係る 入札に参加したいので、入札参加資格の審査を申請します。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類	部数
共同企業体協定書	1

（共同企業体代表企業担当者 所属 職 氏名）

（共同企業体代表企業担当者直通電話番号）

（共同企業体代表企業担当者メールアドレス）

入札参加資格変更届出書

年 月 日

(宛先) 富山市長

届出者 (本社)	所在地	
	商号・名称	
	代表者職氏名	

先に申請した(建設工事等・物品購入・業務委託)入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項について、下記のとおり変更があったので届け出ます。

記

I 次の項目番号を記入し、変更内容、変更年月日を記入する

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1) 商号又は名称及び所在地 | (2) 受任先営業所等の名称及び所在地 |
| (3) 法人である場合においては代表者の氏名 | (4) 受任者の氏名 |
| (5) 指定口座(Ⅱも記載する) | (6) 電話番号及びFAX番号 |
| (7) その他(メールアドレス等) | |

番号	変更前	変更後	変更年月日

Ⅱ 指定口座内容に変更がある場合 (建設工事等の場合は完成払・前金払)

金融機関コード	金融機関名	銀行	店
口座種別	1:普通 2:当座	口座番号	
名義人	カナ		
	漢字		

- (注) 1 商号・名称、代表者及び本社の所在地が変更の場合は、登記簿謄本(写)を添付してください。受任先がある場合は委任状も添付してください。
2 受任先の事項だけの変更となる場合でも委任状を添付してください。

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

入札参加資格取下届出書

年 月 日

（宛先） 富山市長

届出者 （本社）	所在地
	商号・名称
	代表者職氏名

競争入札参加資格者名簿（建設工事等・物品購入・業務委託）に登載されている次の業種に係る入札参加資格について、その取下げをしたいと思いますので、届け出ます。

業 種 名

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）

契 第 号
年 月 日

業者番号

様

富山市長

清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格取消通知書

あなたを、 年度清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格者として登録していましたが、次の理由により入札参加資格を取消しましたので通知します。

記

1 理由

2 取消した業務委託の種類

様式第13号（第10条関係）

清掃及び設備保守点検等業務委託入札参加資格（譲受、相続）審査申請書

年 月 日

（宛先）富山市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

このたび、次により清掃及び設備保守点検等業務委託の営業に係る一切の権利、義務を譲り受け（相続）し、清掃及び設備保守点検等業務委託の入札に参加したいので資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 譲渡人（被相続人）の住所氏名
- 2 譲り受け（相続）した営業の種類
- 3 譲り受け（相続）年月日
- 4 譲り受け（相続）の理由

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）
